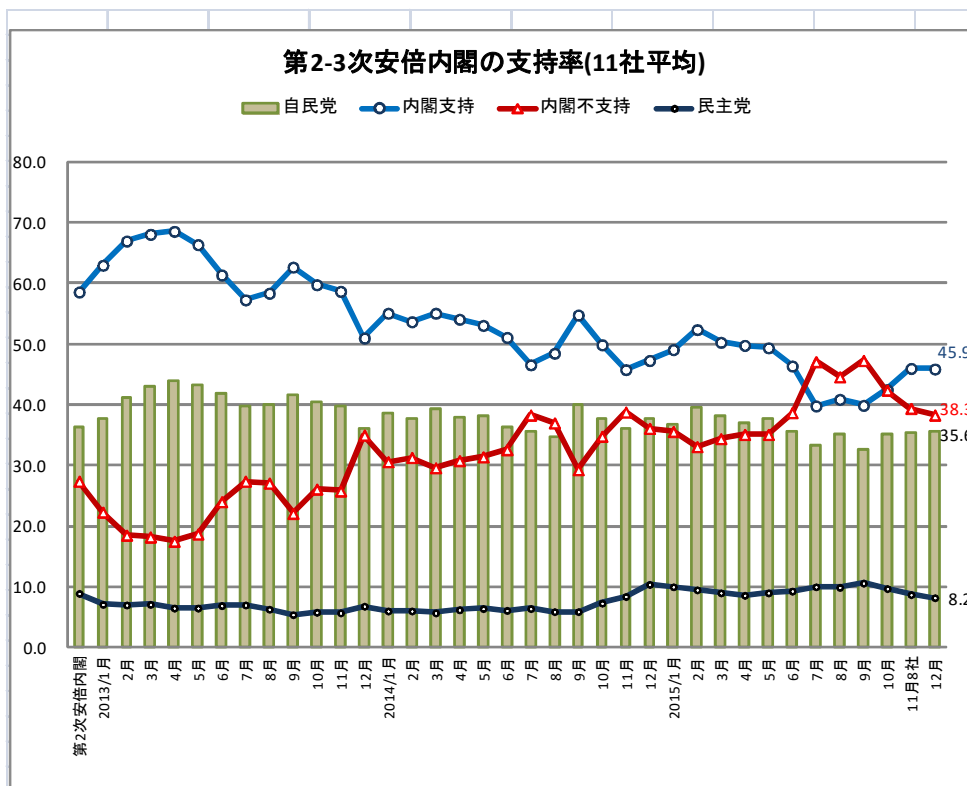


# 直近の世論調査から - 2016. 1. 15 (7月参院選は「民主議席回復」の気配?!)

1. 内閣支持率は安泰だが、「戦後初、年明け6日連続株安」。「一億総活躍社会」も評価落ち



内閣支持率		
12月	支持	不支持
日経12.28	48	36
毎日12.7	43	37
読売12.19	49	39
朝日12.22	38	40
共同12.28	49.4	38.2
時事12.11	41.2	35.7
NHK12.14	46	36
JNN12.7	54.8	43.0
ANN12.7	47.3	33.3
FNN12.14	47.8	41.2
NNN12.14	40.9	42.3
平均	45.9	38.3

安倍首相の経済政策を評価するか		
	評価する	評価しない
3社平均	44.3	44.0

アベノミクスを		
	評価する	評価しない
日経12.28	38	44

アベノミクスは順調に進んでいると		
	思う	思わない
ANN12.7	18	55

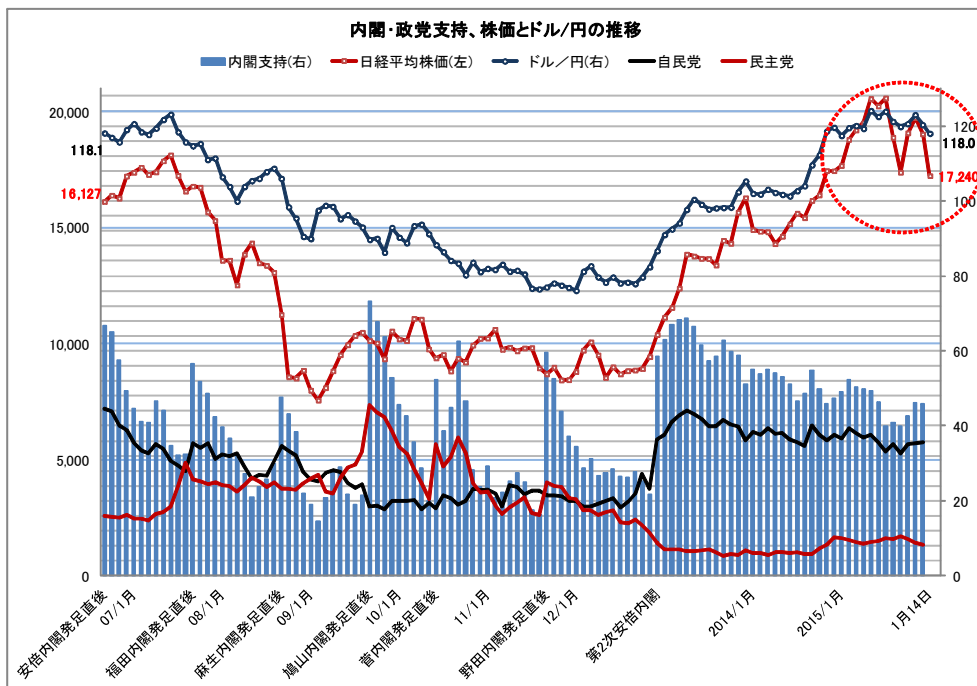
  

景気の回復感		
	感じる	感じない
2社平均	20.8	74.9

1億総活躍の政府方針に		
	肯定的評価	否定的評価
2社平均	29.5	57.5
11月4社平均	38.0	41.9
10月4社平均	39.5	49.4

①内閣支持率(11社平均)は12月には45.9%と、どうか安定軌道に回復したようだが(不支持は38.3%)、日本経済は年明けから6日連続の株価下落に遭遇した。戦後初めての事態だ。



原因は中国経済失速の懸念と円高、原油安。この3つの不安要素が、日本経済の重しになっているといわれる。素人の目でも、昨年夏過ぎからの株価とドル/円のグラフは不安定化しているのが分かる。安倍内閣は「アベノミクスのバージョンアップ」と称して、第3次安倍改造内閣(2015.10.7)は「新3本の矢」「1億総活躍社会」などを掲げている。当初から「いかがわしい」

スローガンに対する評価は厳しく「評価する」39.5%、「評価しない」49.4%と批判が多数だったが、12月は肯定的な評価が29.5%にまで下がり、否定的評価は57.5%にまで達している(2

社平均)。こうした政府批判が多数派を占める中での安倍内閣の安定ぶりは、「代わりが無い(民主はまだ信じられない)」という消極的支持に支えられていることが明確だ。

② 12月の政党支持率は文末に一覧を掲載しているが、自民 35.6%(前月比+0.2%)、民主 8.2%(▼0.5%)、公明 3.8%(+0.1%)、共産 3.9%(▼0.4%)、社民 0.8%(+0.2%)、維新 0.9%(▼0.4%)、おおさか維新 2.7%(+0.2%)、支持なし 39.7%(+0.3%)となっている。維新の存在感は限りなく小さくなってきている。これを、おおさか維新が埋める形なのだが、「一強多弱」は更に進み、「第3極」などという存在は形が見えなくなってきた。

## 2. 7月参院選では安保法制化を「判断材料に」6割弱、野党候補一本化への期待は上昇。参院選の結果…「与野党伯仲を」52%。「衆参ダブル選挙」の是非では評価が分かれる

参院選投票では安保法制化を判断材料に			民主と維新が統一会派を結成したことに		
	する	しない		期待する	期待しない
毎日12.7	56	32	2社平均	35.0	58.0
JNN11.9	57	36	民主と維新が統一して行動することに		
安保法制化が成立したことを				期待する	期待しない
	評価する	評価しない	NNN12.14	31.2	56.9
読売12.7	40	46	野党再編で民主党の解党		
FNN12.14	45.2	45.9		解党すべき	必要ない
平均	42.6	46.0	JNN12.7	37	42
11月2社平均	39.0	49.0	民主と維新が一つの党になることに		
10月2社平均	35.9	55.0		肯定	否定
9月5社平均	33.3	55.7	2社平均	30.0	56.6
安保関連法案の評価			おおさか維新に期待するか		
	評価する	評価しない		期待する	期待しない
読売1.11	35	51	2社平均	37.5	53.5
次の解散・総選挙の時期は			来年参院選で野党統一候補を立てること		
日経12.28	①出来るだけ早く 11.0			賛成	反対
	②来年同日選 29.0		朝日12.22	42	33
	③急ぐ必要なし 56.0		参院選で野党は候補統一した方が良いと		
				肯定的	否定的
衆参ダブル選挙について			読売1.11	49	33
	賛成	反対	JNN1.11	56	26
時事12.11	34.1	45.0	平均	52.5	29.5
衆参同日選挙について			参院選では野党候補一本化に期待するか		
	肯定	否定		期待する	期待しない
共同12.28	49.4	41.1	NHK1.12	33	61
衆議院選挙とのダブル選挙を行っても			参院選の結果で自公過半数維持の方が		
	良い	そう思わない		良い	そう思わない
読売1.11	43	41	読売1.11	48	40
衆参同日選挙について					
	賛成	反対	どちらとも		
NHK1.12	34	20	40		
参院選後の与野党勢力は					
	与野党伯仲	与党過半数	野党過半数		
JNN1.11	52	30	12		

③先月の調査結果では「安保法制が成立したこと」に対する既成事実化が進んでいるのではないかと指摘しておいたが、今月も「評価する」42.6%、「評価しない」45.9%と、批判はなお強いものの賛否の差は縮まり拮抗しつつある。しかし改めて、成立した安保法案そのものについての評価を聞き直す形になった読売の調査(1.11)では、安保関連法案を「評価する」のは35%で、「評価しない」は51%と、なお批判的意見が圧倒していることが分かる(“成立したこと”に対する評価では、12月読売調査では「評価する」40%、「評価しない」46%だった)。

また参院選では「安保法制化を判断材料にする」は56%、「しない」32%と(毎日)、なお参院選に大きな焦点とすることが期待されている(11月JNNでも57%対36%だった)。

④参院選での野党共闘については、「野党候補一本化」に期待するかどうかでは、「期待する」33%、「期待しない」61%と「期待しない」が多いのだが(NHK)、「野党統一候補を立てる」ということについては、朝日が賛成42%、反対33%、1月の読売とJNN2社では、平均しても賛成52.5%、反対29.5%と、これに期待・賛成する人が多く、上昇傾向にあるように見える。

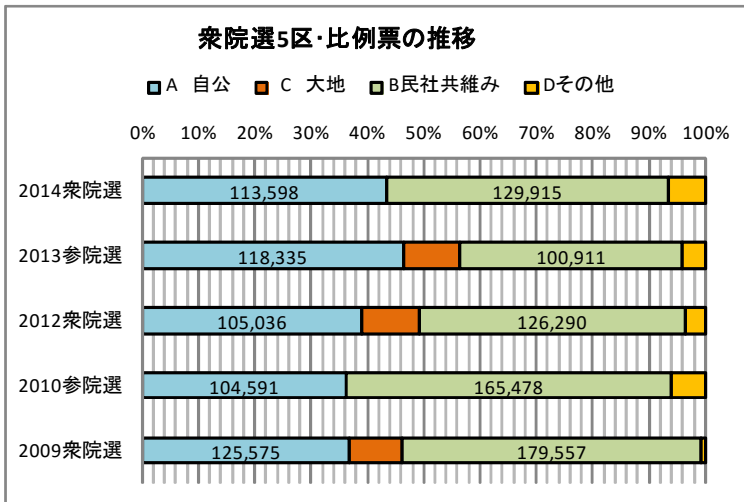
また参院選挙の結果についても、読売は「自公で過半数を支持」48%(そう思わない40%)と政権安定にやや期待値が高いが、JNNでは「与党過半数を」30%、「野党過半数を」12%、「与野党伯仲を」が52%となっている。合わせて解釈すると「政権交代は望まない=安定した政権が良いが、与野党勢力は伯仲した方が良い」という大衆の雰囲気伝わってくるようだ。

衆参同日選挙については評価が分かれている。時事(12.11)では賛成34.1%、反対45.0%と反対が多数だったが、年末調査の共同(12.28)では肯定49.4%、否定41.1%、新年の読売調査(1.11)では肯定43%、否定41%と賛成派が多数になってきた。年末から年始にかけての安倍首相や自民党幹部の発言が影響してきていると見ることができる。

3、「参院選比例投票はどの党に」…自民へ37%、民主へ13%。維新・お維新で6% (▼10%減)  
行方定まらぬ「第3極」票はどこへ？ 衆議院北海道5区補選では大地が“ゆ党”に

参院選では比例代表はどの党に +比較				13得票率	獲得議席
読売新聞	2016.1月	2013.1月	差		
自民へ	37	37	0	34.7	65
公明へ	6	5	+1	14.2	11
自公計	43	42	+1	49	76
民主へ	13	8	+5	13.4	17
共産へ	6	3	+3	9.7	8
維新へ	1	16	-15	11.9	8
お維新へ	5		-11		
社民へ	1	1	0	2.4	1
生活へ	0	0	0	1.8	0
心の党へ	0	0	0	0	0
みんな党へ		6	-6	8.9	8
野党計	26	34	-8	48	42
未決定NA	31	24	+7		他3
総計	100	100		100	121

⑤ 1月の調査はまだ3社(読売、JNN、NHK)しか判明していないが、7月の参院選を控えて、恒例の「比例投票はどの政党に？」という設問が出た。3年前は1月には6社がこの設問を出していたのだが、今回はまだ読売だけだ。これによると「自民党へ」は37%で3年前と同じで、与党「自公」合わせもて43%とほぼ同様だ(前回42%)。これに対して「民主党へ」は13%で、3年前の8%より5%増えている。共産も3%アップして6%に。大きな違いは「第3極」(維新とみんな党)の存在感がほぼ消滅したことだ(22%→6%)。3年前の維新比例票635万、みんな党比例票475万という巨大な第3極票の行方が注目されてくる。共産党(前回515万)はやや得票を増加させるだろうが、残りは、この構図では、必然的に、無党派からの支持を受けやすい(あくまで相対的にだが)民主党に集中して、一定程度の議席を回復する気配が濃厚になってくる、ということになる。



また現在模索中の“野党統一候補”が独自の選挙確認団体を作るなどして、新しく構図を描き直して、行き所のない無党派層の受け皿を作るなどすれば、「1人区」ではそこに得票が集中する可能性もはらんでいる。

自民党は「三分の二獲得」などと強気一辺倒だけで突っ走ることが出来るかどうか、半年後に向けては、まだまだお互いに創意の余地があるようだ。

この辺の分析は、次回、データを加えて、もう少し詳しく見てみたい。

⑥ 衆議院北海道5区補選では、新党大地の鈴木代表が1月9日、自民党公

認の町村氏の娘婿、和田義明支持を表明して、オール野党共闘は成立しないことになった。「大地は野党でも与党でもない“ゆ”党になった」とメディアに評されている。

5区は故町村氏の強固・盤石な地盤のように思われているが、過去7回の選挙(補選を含む)で、町村が得票率50%を超えたのは3回しかない。6回は町村が勝っているが、2009年は民主・小林が勝ち、2000年と2003年は小林+共産の得票は町村を超えていた。上図の比例得票を見ても、過去5回の衆参比例得票でも、自公が50%を超えたことはない。この中で大地は9%から10%程度の比例票を出してきたわけだから、自民党にとっては和田勝利を確実にするためには大地の支持が欠かせなかったというわけだ。

しかし今回は、市民団体が「市民の風・北海道」という選挙確認団体を設立して戦うと報道され、これまでの構図そのものが大きく変わる可能性がある。新党大地・鈴木宗男の支持を得たからといって、和田陣営が安心できる状態にはない。この辺の分析は、別の機会にしてみよう。

4. 消費税10%と軽減税率導入(賛成41%)、社会保障財源の先送り批判(6割~7割)、夫婦別姓に賛成(46.5%)、低年金者への3万円支給に賛成40.5%、反対50.6など

⑦ その他12月の調査項目については、概要のみまとめて報告しておく。まず消費税関係では、来年4月からと決まっている「消費税10%の導入」については、今でも反対の声は51.0%あり、

消費税10%の導入について			沖縄普天間基地一辺野古への移設(作業)			TPP大筋合意に対して		
	賛成	反対		賛成	反対		評価する	評価しない
朝日12.22	35	56	JNN12.7	38	48	毎日12.7	51	33
日経12.28	42	47	読売12.7	41	41	国内テロの可能性・不安		
共同12.28	46.5	50.0	ANN12.7	36	44		高まっている	いない
平均	41.2	51.0	FNN12.14	42.6	47.9	読売12.7	80	12
	賛成	反対	平均	39.4	45.2	FNN12.14	81.3	15.6
NHK12.14	28	43	政府と沖縄、どちらの主張が理解できるか			平均	80.7	13.8
	※どちらとも 27			政府	沖縄県		感じる	感じない
	予定通り	遅らせるべき	時事12.11	34.3	43.0	朝日12.22	85	14
読売12.19	32	27	毎日12.7	23	28	ISテロに対する欧米露の爆撃を		
	※反対 39			※どちらとも 42			肯定的	否定的
軽減税率の導入			普天間跡地にディズニー施設誘致案			ANN12.7	31	48
	賛成	反対		評価する	しない	朝日12.22	32	54
JNN12.7	60	32	FNN12.14	29.8	60.8	平均	31.5	51.0
読売12.7	58	31	衆院の一票の格差問題			難民を受け入れるべきか		
ANN12.7	68	23		早急には正	急ぐ必要ない		肯定的	否定的
FNN12.14	56.7	38.8	読売12.7	53	31	毎日12.7	37	44
読売12.19	55	37	南シナ海への自衛隊派遣			朝日12.22	24	58
平均	59.5	32.4		肯定的	否定的	平均	30.5	51.0
NHK12.14	38	22	ANN12.7	42	42	共謀罪の創設について		
	※どちらとも 33		時事12.11	45.1	40.1		肯定的評価	否定的評価
軽減税率の導入対象品目			平均	43.6	41.1	時事12.11	52.5	24.0
	生鮮+加工食	生鮮のみ	夫婦別姓について			FNN12.14	76.7	13.2
JNN12.7	73	18		賛成	反対	平均	64.6	18.6
読売12.7	61	21	毎日12.7	51	36	マイナンバー制度について		
ANN12.7	・生鮮食品のみ 18		FNN12.14	51.4	42.3		必要	必要ない
	・生鮮食品+全加工食品 34		読売12.19	41	51	ANN12.7	21	65
	・全飲食品(酒類除く) 36		朝日12.22	49	40	マイナンバーカードを作ろうと思うか		
NHK12.14	・生鮮食品のみ 16		日経12.28	35	52		思う	思わない
	・生鮮食品+全加工食品 35		共同12.28	51.3	42.4	NNN12.14	24.8	66.0
	・生鮮食品+全加工食品+外食 33		平均	46.5	44.0	高速増殖炉もんじゅをどうするか		
新聞・出版物の扱いは			夫婦別姓を選択するか				維持する	廃止する
日経12.28	・両方とも対象に 39			選択する	しない	ANN12.7	14	64
	・新聞だけ 18、・出版物だけ 4		FNN12.14	13.9	81.6	防衛予算が5兆円を超える見通し		
	・両方とも対処にしくなくてよい 32		夫婦別姓を選べるとしたら				支持する	支持しない
対象品目を食料品以外にも拡げること				夫婦同じ名字	別々の名字	NNN12.14	33.4	54.6
	賛成	反対	毎日12.7	73	13	共同12.28	42.7	50.4
読売12.7	55	33	離婚後6ヶ月の女性は再婚禁止について			平均	38.1	52.5
毎日12.7	60	28		なくすべき	短縮又は残す	国の少子化対策で婚活支援は必要と		
軽減税率の合意(生鮮+加工)は			毎日12.7	55	34	FNN12.14	29.5	66.4
	支持する	支持しない	夫婦別姓-どちらの苗字が良いか				賛成	反対
NNN12.14	54.2	33.6		同じ苗字	別々の苗字	朝日12.22	20	70
日経12.28	56	34	NNN12.14	54.9	31.2	高木大臣は辞任する必要があると		
共同12.28	49.2	45.5	最高裁判決-憲法に違反しない-を			NNN12.14	59.7	22.6
軽減税率についての合意について				支持する	支持しない	高木復興相の説明に納得できる?		
	評価する	評価しない	朝日12.22	58.0	28.0		納得できる	できない
朝日12.22	39	47	地球温暖化対策で力を入れるべきは			FNN12.14	10.5	79.9
軽減税率の対象 ①食品全般になったこと			NNN12.14	・家庭の省エネ・節電 6.1		低年金者に3万円支給することに		
	評価する	評価しない		・企業・産業の省エネ・節電 14.8			肯定的評価	否定的評価
読売12.19	55	38		・原発の運転 7.7		NNN12.14	41.1	48.1
②弁当・出前が対象になった				・自動車利用を減らす 6.0		FNN12.14	46.4	49.7
	評価する	評価しない		・太陽光・風力など再生可能エネルギーの		朝日12.22	34	54
読売12.19	45	45		利用を広げる 52.0		平均	40.5	50.6
③新聞が対象になった				・必要ない 5.2		NHK12.14	29	28
	評価する	評価しない	導入で社会保障財源が減っても良いと			※どちらとも 38		
読売12.19	59	34		思う	思わない	政府の日韓関係改善の努力		
④書籍などを対象にした方が良いと			ANN12.7	24	61		評価する	評価しない
	思う	思わない	社会保障財源8千億円減を探る必要			日経12.28	75	14
読売12.19	45	45		肯定的	否定的	懸案の慰安婦問題での譲歩の		
社会保障財源の先送り			NNN12.14	29.5	48.7		必要ある	ない
	肯定的	否定的	社会保障費削減の不安を			日経12.28	24	57
朝日12.22	15	68		感ずる	感じない			
共同12.28	59.2	59.2	FNN12.14	83.4	14.6			
社会保障財源を今回決めるべきだったと								
	思う	必要ない						
読売12.19	42	40						

賛成派が少し増えたとはいえ、まだ41.2%だ(3社平均)。推移グラフも参照)。

軽減税率の導入については、早い段階から賛成派が圧倒的多数であったが、12月調査でも賛成59.5%、反対32.4%となっている(5社平均)。

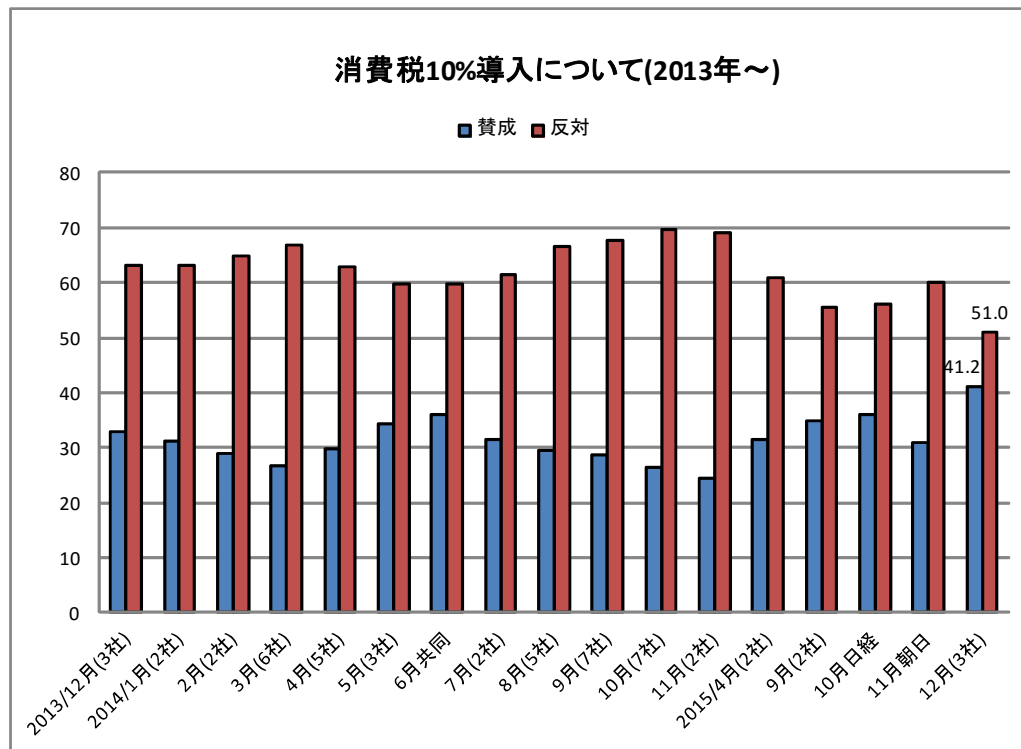
軽減税率の対象については、外食を除く食料品、そして一定の条件を満たした新聞ということで与党合意になったが、これに伴う社会保障財源の確保については、「先送り」を危惧する声が多く、反対が6割〜7割となっていて、今国会でも論戦の焦点の一つとなっている。

⑧夫婦別姓については、賛成46.5%、反対44.0%と拮抗した調査結果が出ているが、最高裁判決は12月16日、夫婦別姓を認めない民法の規定を合憲とする初の憲法判断を示した。15人の裁判官の意見は10人が合憲、3人の女性裁判官全員を含む5人が違憲としたと報道されている。

⑧また今国会でも質疑が行われているが、低年金者に

3万円を支給する「対象者 1250万人に臨時給付金」の政府方針(経済の下支えが目的)に対して、来年夏の参院選の前後に配布することもあり、野党から「バラマキ」との批判が出ている。この給付金支給に対しては、賛成が40.5%、反対50.6%と反対が多数になっている。

その他、沖縄普天間基地(辺野古への移設)賛成39.4%、反対45.2%、南シナ海への自衛隊派遣では賛否が拮抗(43.6%対41.1%)、TPP大筋合意やマイナンバー制度、共謀罪創設について等々の項目がある。各自で参照されたい。



政党支持率	自民	民主	公明	共産	社民	維新	お維新	生活	次世代・心	支持なし
日経12.28	37	6	4	4	1	0	3	0	0	43
毎日12.7	29	7	3	3	1	1	6	1	1	37
読売12.19	37	9	5	4	1	0	2	0	0	39
朝日12.22	33	8	3	3	0	1	1	0	0	42
共同12.28	36.9	9.7	4.6	3.5	1.1	0.4	5.1	0.4	0.0	36.8
時事12.11	23.1	4.1	3.9	1.3	0.6	0.6	1.2	0.3	0.0	62.5
NHK12.14	37.5	8.5	4.7	5.0	0.5	0.5	1.8	0.1	0.0	34.3
JNN12.7	33.3	5.8	2.6	3.4	0.3	0.9	1.8	0.3	0.3	48.7
ANN12.7	47.3	11.5	3.2	5.7	1.1	2.3	1.1	0.9	0.2	26.5
FNN12.14	37.9	9.4	4.5	5.3	0.9	1.1	4.4	0.6	0.2	34.6
NNN12.14	39.2	11.1	3.6	4.9	0.8	1.9	1.9	0.1	0.2	31.9
平均	35.6	8.2	3.8	3.9	0.8	0.9	2.7	0.3	0.2	39.7

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、その他のデータをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。  
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)